様式１

番　　　号

年　月　日

経済産業大臣　殿

環境大臣　　　殿

住所（法人にあっては主たる事務所の所在地）

氏名（法人にあっては名称及び代表者の氏名）

電話番号

「微生物によるバイオレメディエーション利用指針」に基づく浄化事業計画の確認について

微生物によるバイオレメディエーション利用指針第五章の規定に基づき、別添の生態系等への影響評価書の評価結果を踏まえた浄化事業計画が指針に適合していることの確認を求めます。

浄化事業計画

年　月　日

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 企業 | 所在地 | （郵便番号　　　　　）Tel: |
| 名称 |  |
| 代表者職名・氏名 |  |
| 事業所 | 所在地 | （郵便番号　　　　　）Tel: |
| 名称 |  |
| 事業所長氏名 |  |
| 事業名称 |  |
| １．利用微生物の種類の名称 |  |
| ２．浄化事業の内容 |  |
| (1) | 浄化対象物質の名称及び想定される濃度 | （浄化対象物質）名称:　　　　想定濃度:（（存在する場合には）共存する汚染物質）名称:　　　　　　　　　　、想定濃度 |
| (2) | 浄化対象物質の浄化目標濃度 |  |
| (3) | 浄化事業期間 | ａ．浄化作業期間：年　月　日～　年　月　日ｂ．浄化事業終了確認期間：　年　月　日～　年　月　日 |
| ３．浄化事業の実施方法 |
| (1) | 作業区域 | 住所：利用微生物を取り扱う範囲： 浄化対象面積：浄化対象土量又は地下水量： |
| (2) | 作業区域及びその周辺の概要 |  |
| (3) | 浄化技術の概要 |  |
| (4) | 利用微生物の導入方法等 | ａ．利用微生物の導入方法 |
| ｂ．利用微生物の菌密度及びその量　　菌密度：　　　　量　　：　　 |
| ｃ．利用微生物と同時に導入する栄養物質等　　物質名：　　導入方法：　　導入量：　　その他（　　　　　）： |
| (5) | モニタリングの実施方法 | ・モニタリングする項目、方法・モニタリング期間 |
| (6) | 浄化事業の終了方法 | ・浄化作業の終了方法・浄化事業全体の終了方法 |
| ４．安全管理の方法 |
| (1) | 利用微生物の拡散防止対策 |  |
| (2) | 栄養物質等の拡散防止対策 |  |
| (3) | 浄化対象物質（必要に応じ、中間生成物を含む）の拡散防止対策 |  |
| (4) | 安全管理体制の整備 |  |
| (5) | 記録等の保管 |  |
| (6) | 緊急時の対応及び事故対策 |  |

（備考１）「微生物によるバイオレメディエーション利用指針の解説」の「第二章　浄化事業計画の作成」に示された内容を参考に過不足なく記入すること。

（備考２）上の表の各欄の事項に関して、より詳細な又は関連した記載を要する場合には、別紙として添付すること。

（備考３）この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。

生態系等への影響評価書（浄化事業計画に添付すること）

|  |  |
| --- | --- |
| 利用微生物の情報 | (1) 分類学上の位置付け及び分離源（微生物を採集した場所） |
| (2) 使用の歴史及び現状 |
| (3) 生理学的及び生態学的特性 |
| ａ．基本的特性 |
| ｂ．好適生育環境の条件（利用微生物の生存が有利になる又は生存を制限する条件） |
| ｃ．寄生性又は共生性 |
| ｄ．生活環（接合、胞子形成等） |
| ｅ．病原性（主要な動植物及び人に対する影響） |
| ｆ．有害物質の産生性（主要な動植物及び人に対する影響） |
| ｇ．利用微生物の特性に応じて、その他必要な情報 |
| (4) 利用微生物の検出及び識別の方法並びにそれらの感度、特異性及び信頼性 |
| 浄化技術の情報 | (1) 浄化技術の内容 |
| (2) 分解生成物、分解経路等 |
| (3) 作業区域における利用微生物の特性等 |
| ａ．生存能力、増殖能力及び生残性 |
| ｂ．拡散の特性 |
| ｃ．分離源区域と作業区域の生存環境の比較、作業区域における増殖促進等のための条件 |
| ｄ．他の微生物群集への影響 |
| (4) 栄養物質等を添加する場合は、その情報 |
| ａ．名称（ＣＡＳ番号）、化学構造式、分子量 |
| ｂ．性状、分解性、毒性等安全性 |
| ｃ．導入の目的 |
| ｄ．導入量、導入濃度及び導入頻度 |
| ｅ. 環境基準又は既存の法律等による規制等に関する情報 |
| ｆ．二次的な汚染の可能性がある場合は、その情報（物質名、毒性、予想される残留性、残留濃度、拡散性等） |
| ｇ．その他副次的な影響 |
| 作業区域及びその周辺の情報 | (1) 作業区域等の特徴 |
| ａ．位置 |
| ｂ．現場における汚染原因等 |
| ｃ．水文地質学的特性 |
| ｄ．生息又は生育する主要な動植物 |
| ｅ．土地利用の状況 |
| ｆ．その他作業区域周辺の特徴 |
| (2) 浄化対象物質の情報 |
| (3) 汚染状況 |
| 生態系等への影響の総合評価 | 1. 利用微生物が浄化作業の終了後に増殖する可能性。必要に応じ、作業区域外への

影響に配慮した効果的な措置。 |
| (2) 作業区域における他の微生物群集への影響。 |
| 1. 作業区域及びその周辺における主要な動植物及び人に対する、利用微生物の病原

性、有害物質の産生性、その他有害な影響を及ぼす可能性。必要に応じ、生態系等への影響に配慮した効果的な措置。 |
| 1. 浄化作業に伴う浄化対象物質（必要に応じ、中間生成物を含む。）の拡散の可能

 性。必要に応じ、作業区域外への影響に配慮した効果的な措置。 |
| 1. 浄化作業に当たって栄養物質等を添加する場合は、浄化作業の終了後の当該物質

の有意な残留の可能性。必要に応じ、作業区域外への影響に配慮した効果的な措置。 |
| 1. 浄化作業の終了後の有害な分解生成物等の有意な残留の可能性。必要に応じ、作

業区域外への影響に配慮した効果的な措置。 |
| 総合評価 |

（備考１）「微生物によるバイオレメディエーション利用指針の解説」の「第三章　生態系等への影響評価の実施」に示された内容を参考に過不足なく記入すること。

（備考２）上の表の各欄の事項に関して、より詳細な又は関連した記載を要する場合には、別紙として添付すること。

（備考３）この用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とする。